

中国系ニューカマー児童の学校適応プロセスと支援のあり方 —X市A小学校での参与観察から

要旨

北九州市立大学大学院
社会システム研究科
地域コミュニティ専攻
邵小阳

日本における在留外国人の数は年々増加している。国籍別に見ると、中国国籍者数は74万1656人で最多であり、全体の28.1%を占める(2018年6月末)。また、『中国国際移民報告(2018)』によると、2015年の中国からの「移民」目的国として、日本はアメリカ、カナダに次ぐ第3位の移民目的国となっている。日本の少子高齢化を背景に、今後も中国からの人の流入と定住化は一層進展すると思われる。

このように多くの中国人が日本に流入し定住する中で、彼ら・彼女らの子どもは当然日本で生活することとなり、さまざまな問題に直面することも多い。そうした問題の一つとして、日本の学校への適応問題も位置付けられる。

こうした状況のもと、本論文の目的は、X市のA小学校とB地域日本語教室での参与観察から、中国系ニューカマー児童¹の学校への適応と支援のあり方を考察することにある。

第2章において、中国系ニューカマー児童の学校への適応プロセスと支援のあり方に関する先行研究を整理した。潘英峰(2015)は、中国系ニューカマー生徒の学校適応に関わるドメインとして「学校内」では「在籍学級」「国際教室」「部活動」を、「学校外」では「家庭」「地域」「母国」を挙げる。そして、それらに影響を与えるものとして「個人的要因」「組織的要因」「家庭的要因」「社会文化的要因」を挙げた。また、中国系ニューカマー生徒に対する支援のあり方について、李莉翔・佐野秀樹(2011)は学校生活や進路指導などへの保護者の理解の促進、異文化理解と異文化適応能力の向上に関する教育支援が重要であることを指摘した。ここでの整理は、第4章から第6章での分析の基本的な視座となった。

第3章では、本研究における調査対象者が通うA小学校とB地域日本語教室の概要校を示し、調査方法について説明した。A小学校はX市の「帰国・外国人児童生徒教育センター校」である。また、B地域日本語教室はX市の国際交流協会によって運営されている日本語教室である。筆者は、それらにボランティアとして参加し、中国系ニューカマー児童の教育支援などを行った。本論文の分析は、そこでの参与観察をもとにしたものである。

第4章では、X市A小学校における中国系ニューカマー児童2名の学校への適応・不適応のプロセスを示した。孫明君は、現時点ではあまりうまく学校には適応できていない。一方、李莉さんは比較的うまく適応出来ているケースである。参与観察から、両者の学校での様子や先生、友達との関係を記述した。

1 李莉翔・佐野秀樹(2011)は、国籍に関わらず、中国から来日し、中国にルーツをもつ子どもの総称を中国系ニューカマーと読んでいる。このなかには中国帰国者及びその子ども、国際結婚による連れ子、または親の就労、留学などで来日した子どもも含まれている。本論文では、中国系ニューカマーの定義として、この李莉・佐野の定義を採用する。

第5章では、第5章での検討もふまえながら、中国系ニューカマー児童の学校不適應に関する要因を「日中の小学校低学年教育が目指す人間像の違い」「中国の幼稚園での過ごし方」「中国における保護者の体罰教育への態度」「日本語能力に関する課題」「中国語能力に関する課題」「中国ニューカマー児童を取り除く支援体制の課題」「留学生スクールヘルパーの曖昧な立場と学校とのコミュニケーション不足」に帰結し、分析を行った。最後に第6章では、中国系ニューカマー児童への今後の支援のあり方について、「支援者間の情報共有」「保護者と支援者の情報共有」「帰国・外国人児童生徒教育専任教員の役割重点化」「在日中国人児童の中国語能力向上のための社会資源の開発」「外国人市民のニューカマー在日外国人支援への参加」という五つ提案を挙げた。